

【第2号議案】

令和4年度事業計画及び事業収支予算

全国イノベーション推進機関ネットワーク

I. 令和4年度事業計画

1. 令和4年度事業の基本方針

前期から継続して「今後の全国イノベーション推進機関ネットワークのあり方について（令和2年9月）」を踏まえ、地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード）の着実な実施と更なる発展に向けた取組の強化、情報提供・情報発信の拡大・強化、地域の諸課題を踏まえた国等との政策対話、人材育成等に取り組む。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に大きな影響を与えている現状に鑑み、会員、幹事機関、事務局間のオンライン上での連携や情報共有に努め、感染防止対策を図りながら各地域のニーズを踏まえた事業展開に努めるものとする。

こうした取組により、地域の産業を支援する諸機関によるこれまでの「ネットワーク機能」を強化し、「全国大の有用なネットワーク」の更なる充実を目指す。

2. イノベーションネットアワード等、イノベーション活動活性化事業

（1）イノベーションネットアワード事業の実施

地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード）は、各地域における産業支援の優れたプログラムを共有する事業として定着しており、十分な広報等を行いながら事業の充実を図っていく。

1）第11回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2022）

前年度に実施した選考委員会及び令和4年4月12日開催の審査委員会の結果を踏まえ、令和4年6月14日に表彰式を、新型コロナ感染拡大防止に十分留意したうえで開催する。

2）第12回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2023）

第11回地域産業支援プログラム表彰事業終了後、スケジュールを調整し、募集を開始する。事業の推進にあたっては、地域産業支援プログラム表彰、地域産業支援者（個人）を対象とした「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」のいずれについても、応募の拡大、広報の強化、成果普及活動の強化などに取り組む。

（2）イノベーションネットアワード受賞事例の活用

受賞事例を広く普及させ、地域産業支援等に関わる方々に参考としてもらえるよう、イノベーションネットアワード2022の受賞事例を加えてホームページに掲載する。

また、地域イノベーション・地域産業の活性化支援に携わっている方々向けに、その事業実施に際し課題克服のヒントとなるよう、受賞事例の成功要因を取りまとめる等して、受賞事例の普及啓発に向けた広報活動の更なる深化を図る。

3. ネットワークの活用・強化事業

(1) 情報提供・情報発信の強化

ホームページでの情報発信を充実させるほか、メールマガジン（イノベネット TIMES）を定期的に配信する。また、日本立地センターが発行する機関誌「産業立地」での地域イノベーションに係る内容を充実させ、正会員・学術機関会員等に送付する。

イノベネット TIMES においては、地域イノベーションや新型コロナ感染拡大防止に係る施策等情報をタイムリーに提供するとともに、会員の情報発信の要望を随時受け、情報発信の強化を図る。

(2) 地域の諸課題・要望等を踏まえた国等との政策対話の実施

地域の課題やニーズを政策に反映させていくため、三省（文部科学省、農林水産省、経済産業省）等、国・関係機関等から施策紹介等を受けながら、地域の諸課題や要望を国等に伝え、意見・情報交換する場をオンラインで設けていく。

(3) 人材養成研修の実施

産業支援機関では、プロパー人材の強化が共通の課題として位置づけられていることから、幹事機関とも連携して、オンライン形式での人材養成セミナーを数回実施する。

(4) ネットワークの拡大

全国大の有用なネットワークの充実を図るため、引き続き地域の産業支援機関、大学、金融機関、公設試験研究機関（公設試）に対して入会の働きかけを行い、ネットワークの拡大を目指す。

Ⅱ. 令和4年度事業収支予算

令和4年度事業収支予算（令和4年4月1日～令和5年3月31日）は、以下のとおり。

（単位：円）

科 目	予算額	内 訳
収入の部 会費収入	3,810,000	正会員 @50,000×2口×35機関 = 3,500,000 正会員 @50,000×1口× 2機関 = 100,000 学術機関会員 @15,000 ×14機関 = 210,000
収入合計	3,810,000	
支出の部 事業経費	3,429,000	イノベーションネットアワード等イノベーション活動活性化事業 3,029,000 ネットワークの活用・強化事業 400,000
事務局経費	381,000	
支出合計	3,810,000	
収支差額	0	